

令和3年度

燕市下水道事業会計予算書

予算に関する説明書

新潟県燕市

令和3年度燕市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度燕市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間有収水量	3,424,840 m ³
(2) 一日平均有収水量	9,383 m ³
(3) 主要な建設改良事業	
公共下水道の整備（未普及対策）事業	574,000 千円
本町排水区（合流）管路施設改築更新事業	75,700 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,330,364 千円
第1項 営業収益	798,439 千円
第2項 営業外収益	1,531,925 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2,146,145 千円
第1項 営業費用	1,866,900 千円
第2項 営業外費用	278,435 千円
第3項 特別損失	10 千円
第4項 予備費	800 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 950,978 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,907 千円、当年度分損益勘定留保資金 766,759 千円及び当年度利益剰余金処分別 148,312 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	2,136,051 千円
第1項 企業債	1,680,000 千円
第2項 他会計負担金	66,668 千円
第3項 他会計補助金	213,623 千円
第4項 国県補助金	136,350 千円
第5項 負担金	29,410 千円
第6項 預託金償還金	10,000 千円

支 出

第1款 資本的支出	3,087,029 千円
第1項 建設改良費	776,607 千円
第2項 企業債償還金	2,300,422 千円
第3項 預託金	10,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	546,000	普通貸借	1.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内 (うち据置5年以内)の年賦又は半年賦とし、元金均等又は元利均等の方法により償還する。 ただし、財政の都合により据置期間中であっても繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。
資本費平準化債	250,000			
借換債	884,000			
計	1,680,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、2,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 105,083 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、385,352 千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち 148,312 千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 148,312 千円

令和 3 年 3 月 1 日 提出 燕 市 長 鈴 木 力

予算に関する説明書

令和3年度燕市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 下水道事業収益	2,330,364			
1 営業収益	798,439			
1 下水道使用料	376,195	1 下水道使用料	376,195	下水道使用料 376,195
2 他会計負担金	422,069	1 雨水処理負担金	422,069	雨水処理負担金 422,069
3 その他営業収益	175	1 手数料	175	受益者負担金督促手数料 13 指定工事店手数料 162
2 営業外収益	1,531,925			
1 他会計負担金	644,851	1 他会計負担金	644,851	他会計負担金 644,851
2 他会計補助金	171,729	1 他会計補助金	171,729	他会計補助金 171,729
3 長期前受金戻入	704,388	1 長期前受金戻入	704,388	受贈財産評価額 36,834 受益者負担金 55,855 工事負担金 52 国庫補助金 433,456 県補助金 550 他会計負担金 39,746 他会計補助金 137,895
4 雑収益	10,957	1 その他雑収益	10,957	流域下水道維持管理負担金累積黒字返還金 10,940 行政財産使用料 他 17

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 下水道事業費用	2,146,145			
1 営業費用	1,866,900			
1 管渠費	33,856	1 動力費	4,758	電気料金 4,758
		2 通信運搬費	508	通信運搬費 508
		3 委託料	14,625	雨水渠等維持管理業務委託料 2,112 公共ます等維持管理業務委託料 1,118 マンホールポンプ運転管理業務委託料 6,143 水質検査業務委託料 394 管渠等清掃業務委託料 425 下水道台帳作成業務委託料 4,433
		4 手数料	27	その他手数料 27
		5 使用料及び借料	6,784	下水道使用料 6,669 JR用地借地料 11 南部幹線埋設賃借料 104
		6 修繕費	6,950	修繕費 6,950
		7 材料費	90	材料費 90
		8 保険料	114	下水道賠償責任保険料 114
2 ポンプ場費	3,291	1 燃料費	30	A重油 30
		2 光熱水費	17	水道料金 17
		3 動力費	1,198	電気料金 1,198
		4 通信運搬費	158	通信運搬費 158
		5 委託料	1,469	運転管理業務委託料 1,190 自家用電気工作物保安管理業務委託料 81 警備保障業務委託料 198
		6 修繕費	400	修繕費 400
		7 保険料	19	下水道賠償責任保険料 3 建物損害共済基金分担金 16

款 項 目	予 定 額	節		說 明			
		区 分	予 定 額				
3 処 理 場 費	188,407	1 給 料	4,511	職員給料 (1人)	4,511		
		2 手 当	2,278	通勤手当	51		
				時間外勤務手当	90		
				期末手当	704		
				勤勉手当	510		
				退職手当負担金	923		
		3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	725	賞与引当金繰入額	606		
				法定福利費引当金繰入額	119		
		4 法 定 福 利 費	1,385	共済組合負担金	1,285		
				追加費用	87		
				地方公務員災害補償基金負担金	13		
		5 被 服 費	16	被服費	16		
		6 備 消 品 費	12	消耗品費	12		
		7 燃 料 費	193	A重油	193		
		8 光 熱 水 費	388	ガス料金	149		
水道料金	239						
9 動 力 費	30,411	電気料金	30,411				
10 通 信 運 搬 費	156	通信運搬費	156				
11 委 託 料	147,669	運転管理業務委託料	125,989				
		自家用電気工作物保安管理業務委託料	813				
		汚泥処分業務委託料	20,867				
12 手 数 料	50	その他手数料	50				
13 使 用 料 及 び 借 借 料	46	通信機器借上料	46				
14 修 繕 費	500	修繕費	500				
15 保 険 料	67	下水道賠償責任保険料	28				
		建物損害共済基金分担金	39				
4 総 係 費	79,617	1 給 料	20,021	職員給料 (5人)	20,021		
		2 手 当	11,578	扶養手当	258		
				管理職手当	496		

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
				住居手当 270
				通勤手当 173
				時間外勤務手当 844
				管理職員特別勤務手当 35
				期末手当 3,008
				勤勉手当 2,156
				退職手当負担金 4,338
		3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,086	賞与引当金繰入額 2,580
				法定福利費引当金繰入額 506
		4 報 酬	1,669	報酬 1,620
				通勤手当 49
		5 法 定 福 利 費	6,736	共済組合負担金 6,028
				追加費用 383
				地方公務員災害補償基金負担金 51
				臨時雇人労災・社会・雇用保険料 274
		6 旅 費	19	旅費 19
		7 報 償 費	3,851	受益者負担金前納報奨金 3,851
		8 被 服 費	50	被服費 50
		9 備 消 品 費	790	消耗品費 790
		10 燃 料 費	350	ガソリン 350
		11 光 熱 水 費	846	庁舎電気料金 800
				庁舎水道料金 46
		12 印 刷 製 本 費	332	印刷製本費 332
		13 通 信 運 搬 費	203	通信運搬費 203
		14 委 託 料	2,333	収納業務電算作業委託料 2,267
				その他委託料 66
		15 手 数 料	19,644	下水道使用料事務手数料 19,630
				車検代行手数料 他 14
		16 使 用 料 及 び 借 借 料	1,656	料金システム借上料 143

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
				放送受信料 他 27
				庁舎土地・建物使用料 1,486
		17 修 繕 費	336	修繕費 336
		18 研 修 費	309	研修費 309
		19 負 担 金	5,578	日本下水道協会会費 137
				中部地方下水道協会会費 20
				新潟県下水道協会会費 11
				庁舎システム使用料等負担金 5,410
		20 保 険 料	76	市有物件自動車保険 54
				自賠責保険料 22
		21 公 課 費	35	自動車重量税 35
		22 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	119	貸倒引当金繰入額 119
5 流域下水道維持管理負担金	90,582	1 流域下水道維持管理負担金	90,582	流域下水道維持管理負担金 90,582
6 減 価 償 却 費	1,471,147	1 有形固定資産減価償却費	1,372,387	建物減価償却費 14,595
				構築物減価償却費 1,092,994
				機械及び装置減価償却費 263,857
				車両運搬具減価償却費 154
				工具器具及び備品減価償却費 787
		2 無形固定資産減価償却費	98,760	施設利用権減価償却費 98,760
2 営業外費用	278,435			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	271,545	1 企業債利息	270,545	企業債利息 270,545
		2 借入金利息	1,000	一時借入金利息 1,000
2 消費税及び地方消費税	6,800	1 消費税及び地方消費税	6,800	消費税及び地方消費税 6,800
3 雑支出	90	1 その他の雑支出	90	その他雑支出 90
3 特別損失	10			
1 過年度損益修正	10	1 過年度損益修正	10	過年度損益修正損 10
4 予 備 費	800			
1 予 備 費	800	1 予 備 費	800	予備費 800

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資 本 的 収 入	2,136,051			
1 企 業 債	1,680,000			
1 企 業 債	1,680,000	1 下 水 道 事 業 債	546,000	下水道事業債 546,000
		2 資 本 費 平 準 化 債	250,000	資本費平準化債 250,000
		3 借 換 債	884,000	借換債 884,000
2 他 会 計 負 担 金	66,668			
1 他 会 計 負 担 金	66,668	1 他 会 計 負 担 金	66,668	他会計負担金 66,668
3 他 会 計 補 助 金	213,623			
1 他 会 計 補 助 金	213,623	1 他 会 計 補 助 金	213,623	他会計補助金 213,623
4 国 県 補 助 金	136,350			
1 国 庫 補 助 金	136,350	1 国 庫 補 助 金	136,350	社会資本整備総合交付金 103,500 防災・安全交付金 32,850
5 負 担 金	29,410			
1 受 益 者 負 担 金	29,410	1 受 益 者 負 担 金	29,410	受益者負担金 29,410
6 預 託 金 償 還 金	10,000			
1 預 託 金 償 還 金	10,000	1 預 託 金 償 還 金	10,000	預託金償還金 10,000

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資 本 的 支 出	3,087,029			
1 建 設 改 良 費	776,607			
1 管 路 建 設 改 良 費	649,700	1 工 事 請 負 費	517,000	下水道管渠工事費 442,000 合流施設整備工事費 75,000
		2 委 託 料	86,700	下水道整備業務委託料 86,000 合流施設整備業務委託料 700
		3 補 償 費	46,000	下水道管渠補償費 46,000
2 ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	10,500	1 工 事 請 負 費	10,500	工事請負費 10,500
3 処 理 場 建 設 改 良 費	25,000	1 工 事 請 負 費	14,000	工事請負費 14,000
		2 委 託 料	11,000	計画策定業務委託料 11,000
4 事 務 費	54,653	1 給 料	26,007	職員給料 (8人) 26,007
		2 手 当	18,469	扶養手当 318 管理職手当 381 住居手当 459 通勤手当 466 時間外勤務手当 1,049 管理職員特別勤務手当 28 期末手当 5,699 勤勉手当 4,086 児童手当 240 退職手当負担金 5,743
		3 法 定 福 利 費	8,618	共済組合負担金 8,082 追加費用 453 地方公務員災害補償基金負担金 83
		4 被 服 費	101	被服費 101
		5 備 消 品 費	268	消耗品費 268
		6 委 託 料	385	下水道施設管理台帳システム保守業務委託料 385

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
		7 負 担 金	805	積算システム維持管理 負担金 805
5 流域下水道 建設負担金	36,754	1 流域下水道 建設負担金	36,754	流域下水道建設負担金 36,754
2 企業債償還金	2,300,422			
1 企業債償還金	2,300,422	1 建設改良企業債 償 還 金	1,416,422	建設改良企業債償還金 1,416,422
		2 借 換 債	884,000	借換債 884,000
3 預 託 金	10,000			
1 預 託 金	10,000	1 預 託 金	10,000	預託金 10,000

令和3年度燕市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	176,172
減価償却費	1,471,147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24
長期前受金戻入額	△ 704,388
支払利息及び企業債取扱諸費	271,545
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,950
未払金の増減額 (△は減少)	△ 801
小計	1,211,821
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 271,545
業務活動によるキャッシュ・フロー	940,276

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 725,873
無形固定資産の取得による支出	△ 33,412
国庫補助金等による収入	123,955
一般会計からの繰入金による収入	269,626
受益者負担金等による収入	26,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 338,968

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,680,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,300,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 620,421

資金増加額 (又は減少額)	△ 19,113
資金期首残高	395,737
資金期末残高	376,624

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	6 (1)	1,332	24,532	17,379	43,243	8,746	51,989
	資本勘定支弁職員	—	8 (-)	—	26,007	18,469	44,476	8,618	53,094
	合 計	—	14 (1)	1,332	50,539	35,848	87,719	17,364	105,083
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	6 (1)	1,324	23,236	18,156	42,716	8,422	51,138
	資本勘定支弁職員	—	9 (-)	—	29,593	21,513	51,106	10,482	61,588
	合 計	—	15 (1)	1,324	52,829	39,669	93,822	18,904	112,726
比 較	損益勘定支弁職員	—	0 (0)	8	1,296	△ 777	527	324	851
	資本勘定支弁職員	—	△1 (-)	—	△ 3,586	△ 3,044	△ 6,630	△ 1,864	△ 8,494
	合 計	—	△1 (0)	8	△ 2,290	△ 3,821	△ 6,103	△ 1,540	△ 7,643

※職員数の欄の()内は、短時間勤務職員数。(外書き)

※期末・勤勉手当及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本年度	576	240	11,553	8,084	877	63	1,983	739
	前年度	912	240	14,072	9,591	1,068	77	1,967	746
	比 較	△336	0	△2,519	△1,507	△191	△14	16	△7
	区 分	住居手当	退職手当 負 担 金						
	本年度	729	11,004						
	前年度	459	10,537						
	比 較	270	467						

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	6	—	24,532	17,042	41,574	8,472	50,046
	資本勘定支弁職員	—	8	—	26,007	18,469	44,476	8,618	53,094
	合 計	—	14	—	50,539	35,511	86,050	17,090	103,140
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	6	—	23,236	17,813	41,049	8,148	49,197
	資本勘定支弁職員	—	9	—	29,593	21,513	51,106	10,482	61,588
	合 計	—	15	—	52,829	39,326	92,155	18,630	110,785
比 較	損益勘定支弁職員	—	0	—	1,296	△ 771	525	324	849
	資本勘定支弁職員	—	△ 1	—	△ 3,586	△ 3,044	△ 6,630	△ 1,864	△ 8,494
	合 計	—	△ 1	—	△ 2,290	△ 3,815	△ 6,105	△ 1,540	△ 7,645

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本年度	576	240	11,265	8,084	877	63	1,983	690
	前年度	912	240	13,778	9,591	1,068	77	1,967	697
	比 較	△ 336	0	△ 2,513	△ 1,507	△ 191	△ 14	16	△ 7
	区 分	住居手当	退職手当 負 担 金						
	本年度	729	11,004						
	前年度	459	10,537						
	比 較	270	467						

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(1)	1,332	—	337	1,669	274	1,943
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(1)	1,332	—	337	1,669	274	1,943
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(1)	1,324	—	343	1,667	274	1,941
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(1)	1,324	—	343	1,667	274	1,941
比 較	損益勘定支弁職員	—	(0)	8	—	△ 6	2	0	2
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(0)	8	—	△ 6	2	0	2

※職員数の欄の()内は、短時間勤務職員数。(外書き)

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本年度	—	—	288	—	—	—	—	49
	前年度	—	—	294	—	—	—	—	49
	比 較	—	—	△ 6	—	—	—	—	0
	区 分	住居手当	退職手当 負 担 金						
	本年度	—	—						
	前年度	—	—						
	比 較	—	—						

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考		
給料	△ 2,290	給与改定に伴う増減分	—			
		昇給に伴う増加分	606	昇給等 606		
		その他の増減分	△ 2,896	採用(退職) △ 2,801 会計間異動等 △ 95		
手当	△ 3,821	制度改正に伴う増減分	△ 219	期末手当 △ 219		
		その他の増減分	△ 3,602	扶養手当	△ 336	会計年度任用職員分を含む
				期末手当	△ 2,300	
				勤勉手当	△ 1,507	
				管理職手当	△ 191	
				管理職員特勤手当	△ 14	
				時間外勤務手当	16	
				通勤手当	△ 7	
				住居手当	270	
退職手当負担金	467					

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額	293,693円
	平均給与月額	323,639円
	平均年齢	41.21歳
令和2年1月1日現在	平均給料月額	283,720円
	平均給与月額	303,276円
	平均年齢	40.80歳

(2) 初任給

区 分	一 般 職	国の制度
		行政(一)
高 校 卒	150,600円	150,600円
短 大 卒	163,100円	163,100円
大 学 卒	182,200円	182,200円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	7級	— (—)	— (—)
	6級	1 (—)	7.1 (—)
	5級	1 (—)	7.1 (—)
	4級	4 (—)	28.6 (—)
	3級	3 (—)	21.5 (—)
	2級	1 (—)	7.1 (—)
	1級	4 (—)	28.6 (—)
	計	14 (—)	100.0 (—)
令和2年1月1日現在	7級	— (—)	— (—)
	6級	1 (—)	6.7 (—)
	5級	2 (—)	13.3 (—)
	4級	4 (—)	26.6 (—)
	3級	1 (—)	6.7 (—)
	2級	1 (—)	6.7 (—)
	1級	6 (—)	40.0 (—)
	計	15 (—)	100.0 (—)

※ () 内は、短時間勤務職員数。(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職 務 内 容	部長	課長 主幹	参事 課長補佐	副参事 係長 主査	主任	主事 技師	主事 技師

(4)昇給

区 分		合 計	内 訳		
			一 般 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	—	
	号 級 数 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	8	8	—
比 率 (B)/(A) (%)		57.1	57.1	—	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	—	
	号 級 数 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	9	9	—
比 率 (B)/(A) (%)		60.0	60.0	—	

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(6)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(7)その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	月額12,000円※1を超える家賃を支払っている職員に対し支給家賃の月額と12,000円※1との差額が11,000円以下の職員についてはその差額、その差額が11,000円を超える職員についてはその超える額の2分の1の額を16,000円※2を限度として11,000円に加算した額を支給 ※1…国の制度では16,000円 ※2…国の制度では17,000円
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益等
公共下水道施設運転 管理業務委託	367,819			令和3年度から 令和5年度まで	367,819	367,819

令和3年度燕市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		249,361	
	ロ 建 物	137,236		
	建物減価償却累計額	△ 29,190	108,046	
	ハ 構 築 物	36,479,893		
	構築物減価償却累計額	△ 2,170,989	34,308,904	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,875,562		
	機 械 及 び 装 置			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 527,712	2,347,850	
	ホ 車 両 運 搬 具	342		
	車 両 運 搬 具			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 308	34	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,791		
	工 具、器 具 及 び 備 品			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,574	1,217	
	有 形 固 定 資 産 合 計			37,015,412
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		1,723,581	
	ロ 電 話 加 入 権		216	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,723,797
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		1,437	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,437
	固 定 資 産 合 計			38,740,646
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		376,624	
	(2) 未 収 金	67,146		
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 119	67,027	
	(3) そ の 他 流 動 資 産		20	
	流 動 資 産 合 計			443,671
	資 産 合 計			39,184,317

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債		
(1)	企業債	17,300,640	
	固定負債合計		17,300,640
4	流動負債		
(1)	企業債	2,162,196	
(2)	未払金	308,558	
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	3,811	
	引当金合計	3,811	
	流動負債合計		2,474,565
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	15,838,616	
	長期前受金収益化累計額	△ 1,400,831	
	繰延収益合計		14,437,785
	負債合計		34,212,990

資本の部

(単位：千円)

6	資本金		
(1)	資本金		
	イ 固有資本金	4,476,396	
	資本金合計		4,476,396
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	109,355	
	ロ 国庫補助金	38,962	
	資本剰余金合計	148,317	
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	346,614	
	利益剰余金合計	346,614	
	剰余金合計		494,931
	資本合計		4,971,327
	負債資本合計		39,184,317

令和2年度燕市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
（1）下水道使用料	331,452		
（2）他会計負担金	427,547		
（3）その他営業収益	90	759,089	
2 営業費用			
（1）管渠費	29,990		
（2）ポンプ場費	2,457		
（3）処理場費	174,857		
（4）総係費	75,390		
（5）流域下水道 維持管理負担金	82,061		
（6）減価償却費	1,455,442	1,820,197	
営業損失			1,061,108
3 営業外収益			
（1）他会計負担金	686,934		
（2）他会計補助金	152,366		
（3）長期前受金戻入	696,443		
（4）雑収益	11,211	1,546,954	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	293,723		
（2）雑支出	10,226	303,949	1,243,005
経常利益			181,897
5 特別損失			
（1）その他特別損失	10,655	10,655	10,655
6 予備費			
（1）予備費	800	800	800
当年度純利益			170,442
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			170,442

令和2年度燕市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		249,361	
	ロ 建 物	137,236		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 14,595	122,641	
	ハ 構 築 物	35,820,611		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,077,995	34,742,616	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,853,290		
	機 械 及 び 装 置			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 263,855	2,589,435	
	ホ 車 両 運 搬 具	342		
	車 両 運 搬 具			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 154	188	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,791		
	工 具、器 具 及 び 備 品			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 787	2,004	
	有 形 固 定 資 産 合 計			37,706,245
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		1,788,929	
	ロ 電 話 加 入 権		216	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,789,145
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		1,437	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,437
	固 定 資 産 合 計			39,496,827
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		395,737	
(2)	未 収 金	65,196		
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 47	65,149	
(3)	そ の 他 流 動 資 産		20	
	流 動 資 産 合 計			460,906
	資 産 合 計			39,957,733

負 債 の 部

(単位：千円)

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	17,782,836	
	固 定 負 債 合 計		17,782,836
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債	2,300,421	
(2)	未 払 金	353,678	
(3)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	3,787	
	引 当 金 合 計	3,787	
	流 動 負 債 合 計		2,657,886
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	15,418,299	
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 696,443	
	繰 延 収 益 合 計		14,721,856
	負 債 合 計		35,162,578

資 本 の 部

(単位：千円)

6	資 本 金		
(1)	資 本 金		
	イ 固 有 資 本 金	4,476,396	
	資 本 金 合 計		4,476,396
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	109,355	
	ロ 国 庫 補 助 金	38,962	
	資 本 剰 余 金 合 計	148,317	
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	170,442	
	利 益 剰 余 金 合 計	170,442	
	剰 余 金 合 計		318,759
	資 本 合 計		4,795,155
	負 債 資 本 合 計		39,957,733

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計を通じて新潟県市町村総合事務組合に掛金を拠出し、「新潟県市町村総合事務組合退職手当支給条例」に基づき支給されることとなっている。また、追加的な費用は一般会計との協議により一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

令和3年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、14,558,201千円である。

III. セグメント情報に関する注記

燕市下水道事業会計は、公共下水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報は省略する。

IV. その他の注記

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びに法定福利費の支給に充てるため、賞与引当金 3,787 千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 47 千円を使用する。